

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	149,374	流動負債	113,566
現金及び預金	37,605	支払手形	510
受取手形	69	電子記録債権	1,607
電子記録債権	82	買掛金	97,757
売掛金	78,922	未払金	2,042
商品	24,333	未払法人税等	1,156
未収入金	8,604	未払消費税等	353
1年以内回収予定の長期貸付金	17	未払費用	555
その他	262	預り金	8,715
貸倒引当金	△522	賞与引当金	751
		役員賞与引当金	11
		返品調整引当金	62
		短期リース債務	40
		その他	3
固定資産	64,406	固定負債	7,423
有形固定資産	24,740	長期借入金	30
建物	9,020	退職給付引当金	94
構築物	314	長期リース債務	175
機械及び装置	380	長期未払金	43
車両運搬具	6	繰延税金負債	7,062
工具器具備品	595	その他	17
土地	13,914		
建設仮勘定	465	負債合計	120,989
有形リース資産	41	純資産の部	
無形固定資産	755	株主資本	75,180
電話加入権	61	資本金	3,355
ソフトウェア	528	資本剰余金	1,649
ソフトウェア仮勘定	2	資本準備金	1,560
のれん	4	その他資本剰余金	89
無形リース資産	157	利益剰余金	70,176
その他無形資産固定資産	1	利益準備金	716
投資その他の資産	38,910	その他利益剰余金	69,459
投資有価証券	32,143	固定資産圧縮積立金	929
関係会社株式	4,646	別途積立金	64,871
出資金	7	繰越利益剰余金	3,659
長期貸付金	1,528	評価・換算差額等	17,610
長期前払費用	1	その他有価証券評価差額金	17,610
取引保証金	960		
その他	989	純資産合計	92,791
投資損失引当金	△503	負債純資産合計	213,780
貸倒引当金	△864		
資産合計	213,780		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		381,720
売 上 原 価		353,518
売 上 総 利 益		28,201
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,879
営 業 利 益		3,322
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	780	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	
受 取 手 数 料	835	
そ の 他	363	1,990
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	34	
そ の 他	17	53
経 常 利 益		5,259
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	60	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7	
受 取 保 険 金	90	158
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	168	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	469	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	39	
減 損 損 失	299	
災 害 に よ る 損 失	79	
固 定 資 産 圧 縮 損	57	1,113
税 引 前 当 期 純 利 益		4,304
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,766	
法 人 税 等 調 整 額	△291	1,474
当 期 純 利 益		2,829

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

イ. 子会社および

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	5～17年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・のれん

定額法を採用しております。耐用年数は5年です。

・その他

定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。

③ 賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

⑤ 返品調整引当金

当事業年度売上高に対して翌事業年度以降予想される返品に備えて、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券	1,371百万円
計	1,371百万円

当社の子会社である㈱リードヘルスケアへの連帯保証といたしまして、上記金額とは別に土地を754百万円担保に差し入れております。

② 担保付債務

買掛金	1,371百万円
計	1,371百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 17,721百万円

(3) 偶発債務

下記の会社の仕入債務および金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

㈱リードヘルスケア	3,265百万円
㈱ダイコー沖縄	4百万円
㈱ケンミン	0百万円
㈱宮の陣薬局	137百万円
計	3,407百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	12,822百万円
②長期金銭債権	1,443百万円
③短期金銭債務	9,947百万円

(5) 交換により取得した固定資産の圧縮記帳額

土地	57百万円
----	-------

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	423百万円
減損会計評価損	553百万円
賞与引当金	229百万円
暫定値引	455百万円
退職給付引当金	28百万円
未払事業税	71百万円
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	787百万円
投資損失引当金	153百万円
その他	79百万円
小計	2,782百万円
評価性引当額	△1,708百万円
合計	1,073百万円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	407百万円
その他有価証券評価差額金	7,728百万円
小計	8,136百万円

差引繰延税金資産（固定）の純額 Δ 7,062百万円
（ Δ は繰延税金負債（固定）の純額）

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	Δ 1.6%
住民税均等割	1.2%
評価性引当額の増減額	4.5%
その他	Δ 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱フォレストホールディングス	大分県大分市	3,000	その他の事業	(被所有)100.0	-	業務委託	874	預り金	8,261
子会社	㈱リードヘルスケア	福岡県北九州市小倉南区	1,900	医薬品等の卸販売	直接53.7	債務保証 資金の援助	債務保証 資金の貸付	3,265 -	- 長期貸付金	- 1,420
子会社	㈱ダイコー沖縄	沖縄県宜野湾市	95	医薬品等の卸販売	直接100.0	取扱商品の共同購入 債務保証	商品売上 債務保証	20,031 4	売掛金 -	5,293 -
子会社	藤村薬品㈱	長崎県長崎市	480	医薬品等の卸販売	直接50.3	取扱商品の共同購入	商品売上	20,759	売掛金	5,749

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件および取引条件の決定方針

- (1) 子会社への資金の貸付については、貸付利率は市場金利と同等の条件としております。
- (2) 子会社への債務保証については、仕入債務によるものです。
- (3) 子会社への商品売上については、市場価格を参考に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,542円59銭
- (2) 1株当たり当期純利益 77円52銭